

第2期 伊那市地方創生人口ビジョン・総合戦略の概要

～日本を支えるモデル地域構想～

4 推進体制

(1) PDCAサイクルの確立

①計画策定 (Plan)

- ・総合戦略は、関係団体との審議会等により、多様な市民の意見や意識を把握
- ・統計情報や行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理
- ・施策の優先順位や方向性、将来都市像を検討

②推進 (Do)

- ・策定された総合戦略は、幅広く情報発信
- ・各分野において関連する地域、企業、行政が協働した推進体制を構築
- ・選択と集中で重点分野及び優先順位を明確化

③点検・評価 (Check)

- ・統計データなどの社会指標を用いて、各施策及び重要業績評価指標の推進状況を検証
- ・必要に応じて、市民意識調査を実施し、市民による重要度や満足度等を基に評価
- ・結果は、広く市民に公表

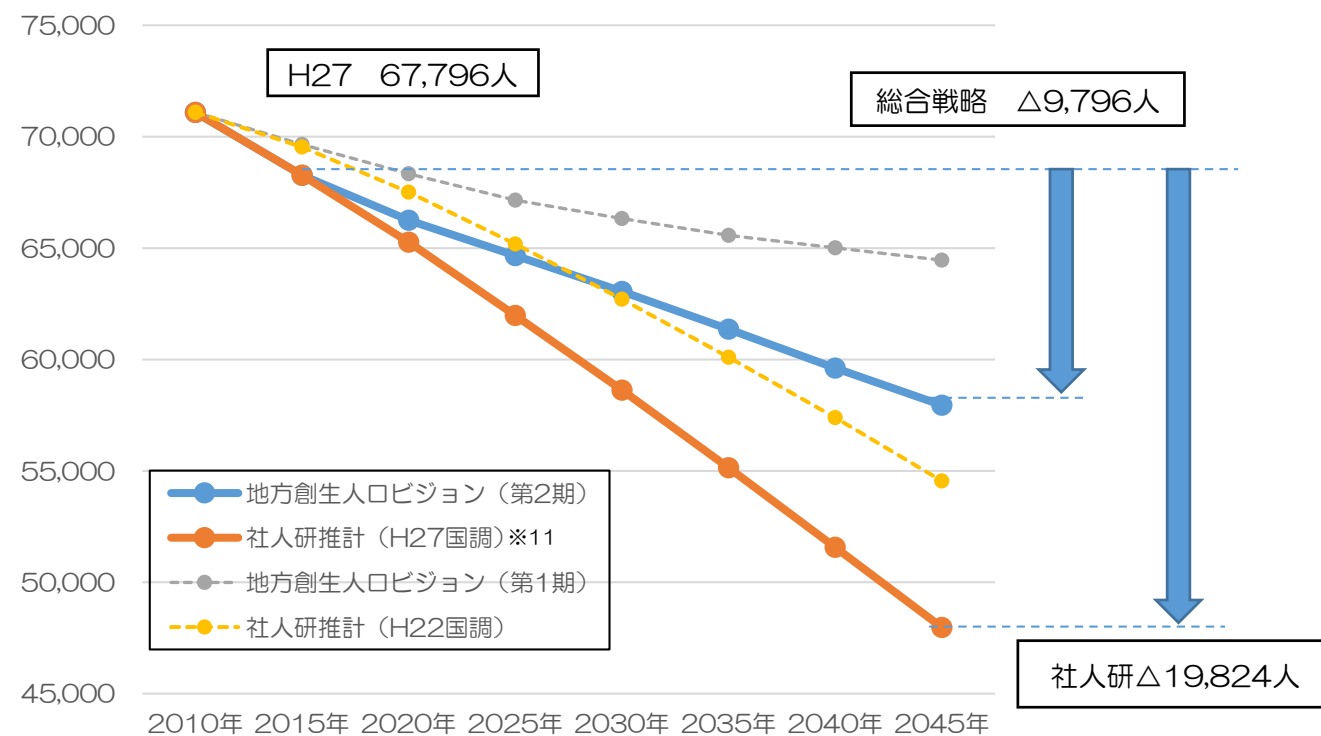
④改善 (Action)

- ・毎年実施する点検評価の結果を基に、改善に向けた分析を実施
- ・検証結果を踏まえた施策の見直し、必要に応じて総合戦略を改訂

(2) 効果の検証

- ・外部有識者等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」における検証を実施

5 参考



※11 国立社会保障・人口問題研究所による平成27年度国勢調査結果に基づく推計値。全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定し推計。

1 基本的な考え方

(1) 策定趣旨 ※まち・ひと・しごと創生法 (平成26年法律第136号) に基づき策定

- ・本市の地域課題及び地域特性を踏まえ、自然減の抑制、社会増への転換、仕事と収入の確保等の地方創生に特化した戦略を策定
- ・本市の最上位の計画である第2次伊那市総合計画との整合性に配慮
- ・国及び県の総合戦略を勘案

(2) 計画期間

令和2年度 (2020年度) ～令和6年度 (2024年度) までの5ヶ年間

2 人口の現状と将来展望

(1) 人口の現状

①自然動態

- ・合計特殊出生率は、近年、1.50～1.70程度で推移
- ・出産が可能とされる年齢層 (15歳～49歳) の女性数の減少

②社会動態

- ・平成26年度 (2014年) 以降は転入と転出が均衡しつつある。
- ・就職期 (20-24歳→25歳-29歳) 及び転職期 (25歳-29歳→30歳-34歳) の転入者は、減少傾向

(2) 人口の将来展望

区分	平成27年 (2015年)	令和7年 (2025年)	令和17年 (2035年)	令和27年 (2045年)
人口	67,796人※1	64,700人	61,400人	58,000人
自然動態 (合計特殊出生率)	1.64	1.74	1.84※2	2.07※3
社会動態	転出超過 Δ90人※4	転入超過 140人	転入超過 200人	転入超過 240人

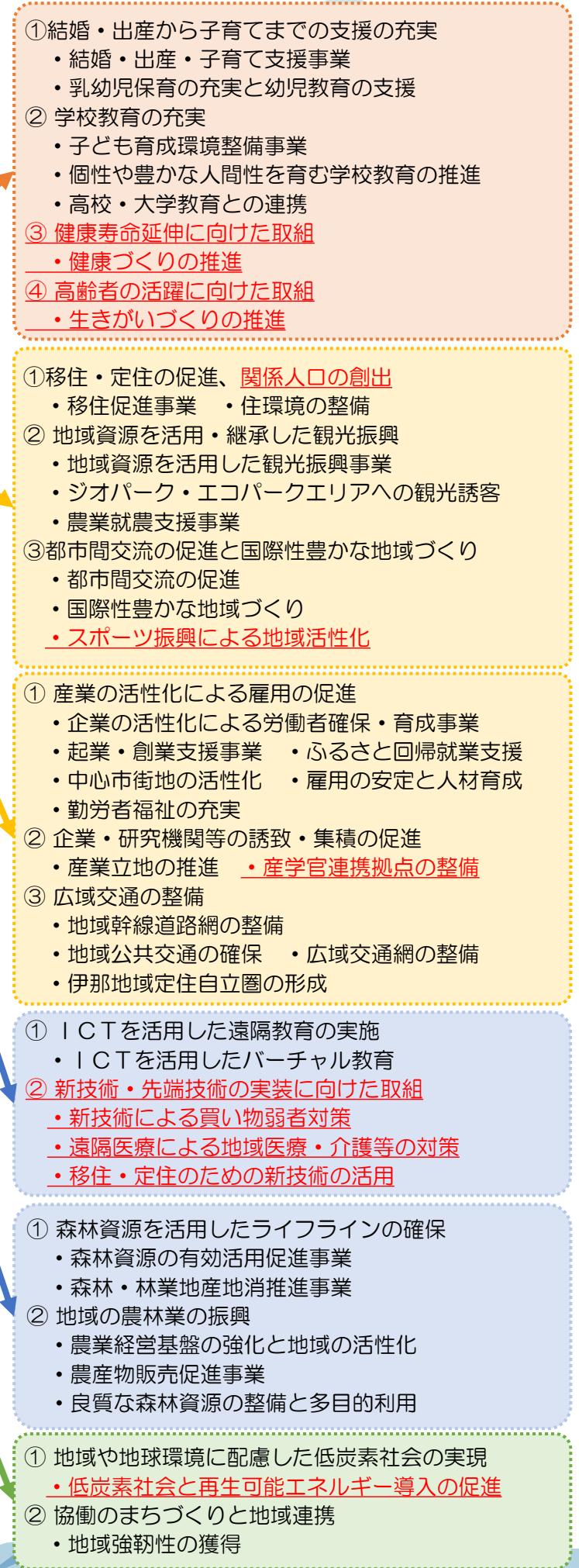
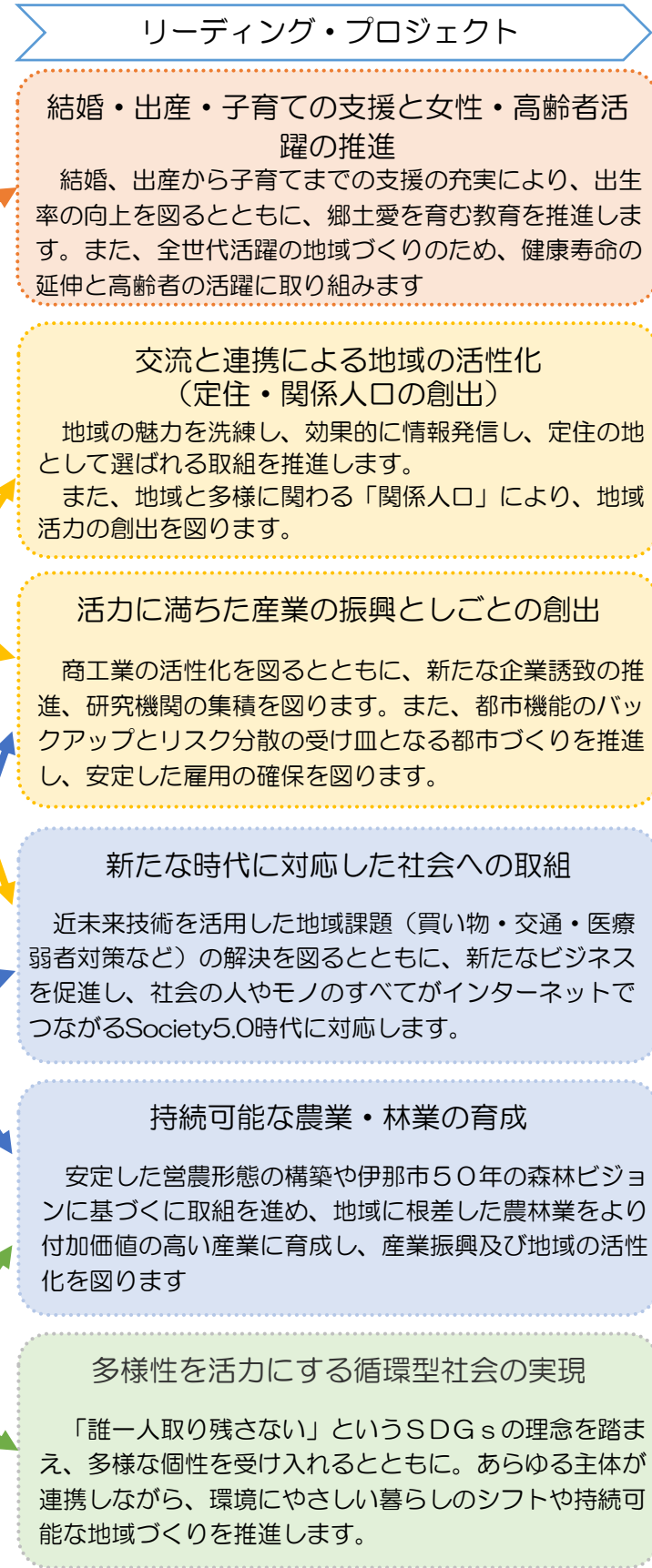
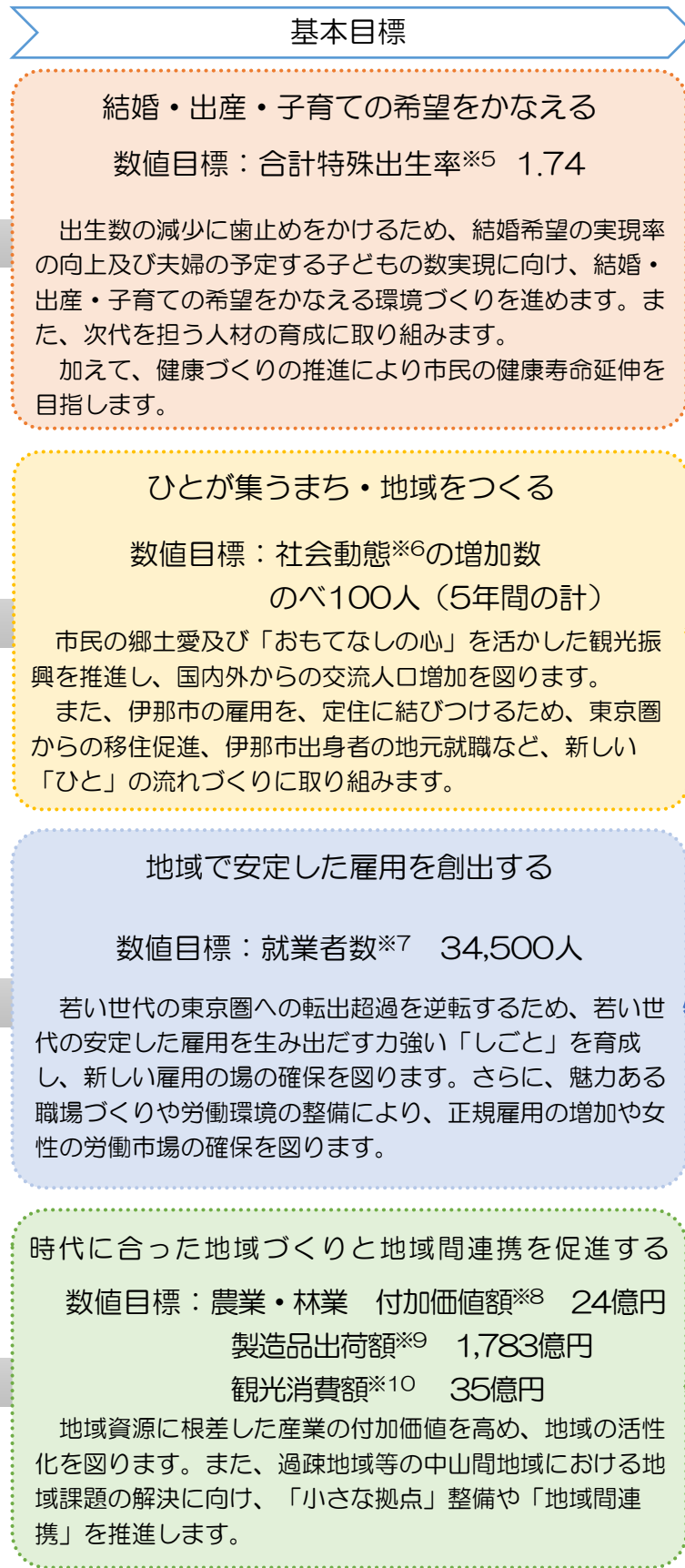
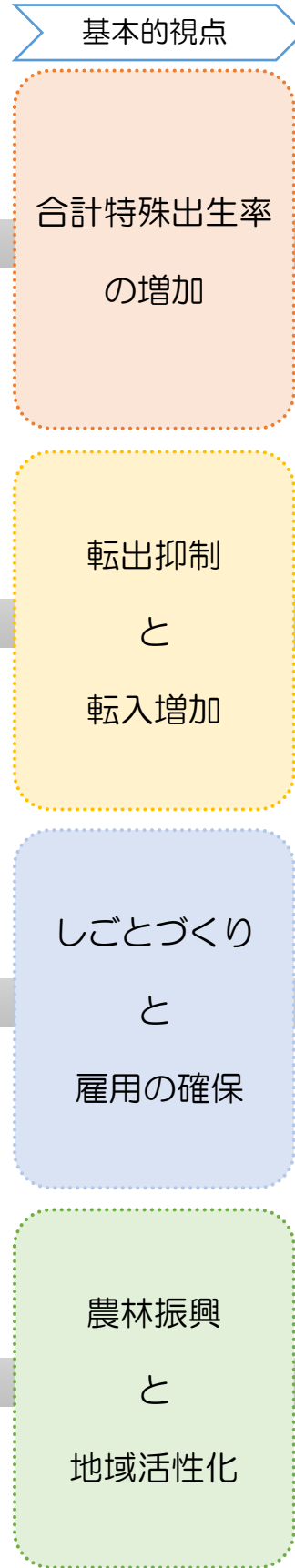
※1 平成27年国勢調査、※2 県民希望出生率、※3 人口置換水準、※4 毎月人口異動調査

3 日本を支えるモデル地域構想

具体的な施策（抜粋・下線は第2期からの追加）

人口減少対策

経済縮小対策



※5 平成29年（2017年）の合計特殊出生率 1.46（出典 市健康推進課）
 ※6 平成30年度（2018年）の社会動態 -25人（出典 毎月人口異動調査）
 ※7 平成26年度（2014年）の就業者数 34,567人（出典 事業所・企業統計調査）
 ※8 平成28年（2016年）の農業・林業付加価値額 2,180百万円 内訳 農業1,771百万円、林業409百万円（出典 地域経済分析システム）
 ※9 平成30年（2018年）の製造品出荷額 1,801億円（出典 地域経済分析システム）
 ※10 平成30年（2018年）の観光消費額 3,007百万円（出典 県観光地利用統計調査）